

平成 14年 10月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 6月 20日

上 場 会 社 名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL http://www.aohata.co.jp)

広島県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

氏 名 若井 雄次

TEL (0846) 26 - 0111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 6月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 7月 10日

単元株制度の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 4月中間期の業績(平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 4月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 4月中間期	9,250	6.0	342	△ 9.8	392	△ 6.7
13年 4月中間期	8,727	4.8	380	8.8	421	13.0
13年 10月期	17,686		574		618	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 4月中間期	193	△ 4.7	28.07	
13年 4月中間期	203	22.1	29.44	
13年 10月期	292		42.33	

(注)①期中平均株式数 14年 4月中間期 6,899,235株 13年 4月中間期 6,900,000株 13年 10月期 6,899,470株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 4月中間期	6.00	—
13年 4月中間期	6.00	—
13年 10月期	—	12.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 4月中間期	8,697	4,386	50.4	635.82
13年 4月中間期	9,042	4,215	46.6	610.92
13年 10月期	8,130	4,260	52.4	617.53

(注)①期末発行済株式数 14年 4月中間期 6,898,458株 13年 4月中間期 6,900,000株 13年 10月期 6,899,618株

②期末自己株式数 14年 4月中間期 1,542株 13年 4月中間期 一株 13年 10月期 382株

2. 14年 10月期の業績予想(平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 10月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	18,500	630	300	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 48銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の7ページをご参照ください。

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	208,258		211,316		167,311	
受取手形	106,087		45,633		23,986	
売掛金	3,504,250		3,585,632		3,260,824	
たな卸資産	739,845		423,420		370,709	
繰延税金資産	50,645		48,653		62,720	
その他	366,337		369,028		221,444	
貸倒引当金	19,760		20,842		18,442	
流動資産合計	4,955,664	54.8	4,662,842	53.6	4,088,555	50.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	1,251,676		1,229,861		1,214,272	
機械及び装置	308,241		292,238		299,981	
土地	1,131,543		1,150,586		1,131,543	
その他	235,553		203,813		216,786	
有形固定資産合計	2,927,014		2,876,499		2,862,583	
(2)無形固定資産						
無形固定資産合計	42,059		32,739		36,099	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	620,128		575,740		594,085	
繰延税金資産	273,415		279,400		297,573	
その他	227,566		287,410		255,150	
貸倒引当金	3,150		17,300		3,300	
投資その他の資産合計	1,117,960		1,125,251		1,143,509	
固定資産合計	4,087,034	45.2	4,034,490	46.4	4,042,192	49.7
資産合計	9,042,698	100.0	8,697,332	100.0	8,130,748	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,483,450		2,223,702		2,193,491	
短期借入金	1,000,000		990,000		380,000	
未払金	268,589		193,264		171,961	
未払法人税等	182,797		87,762		152,110	
賞与引当金	135,627		98,754		160,900	
その他	31,041		26,007		51,900	
流動負債合計	4,101,505	45.4	3,619,490	41.6	3,110,365	38.3
固定負債						
退職給付引当金	502,826		493,306		496,005	
役員退任慰労引当金	223,037		198,335		263,656	
固定負債合計	725,864	8.0	691,642	8.0	759,661	9.3
負債合計	4,827,370	53.4	4,311,133	49.6	3,870,026	47.6
(資本の部)						
資本金	644,400	7.1	644,400	7.4	644,400	7.9
資本準備金	669,400	7.4	669,400	7.7	669,400	8.2
利益準備金	123,750	1.4	127,890	1.5	127,890	1.6
その他の剰余金						
任意積立金	2,428,234		2,616,005		2,428,234	
中間(当期)未処分利益	284,014		276,174		327,413	
その他剰余金合計	2,712,249	30.0	2,892,180	33.2	2,755,647	33.9
その他有価証券評価差額金	65,529	0.7	53,505	0.6	63,690	0.8
自己株式	-	-	1,175	0.0	306	0.0
資本合計	4,215,328	46.6	4,386,199	50.4	4,260,721	52.4
負債資本合計	9,042,698	100.0	8,697,332	100.0	8,130,748	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕		前期の要約損益計算書 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,727,259	100.0	9,250,304	100.0	17,686,644	100.0
売上原価	7,360,678	84.3	8,084,806	87.4	15,159,859	85.7
売上総利益	1,366,581	15.7	1,165,497	12.6	2,526,784	14.3
販売費及び一般管理費	986,452	11.3	822,789	8.9	1,951,834	11.0
営業利益	380,129	4.4	342,708	3.7	574,949	3.3
営業外収益	103,807	1.2	119,298	1.3	181,987	1.0
営業外費用	62,774	0.7	69,196	0.8	138,772	0.8
経常利益	421,162	4.9	392,811	4.2	618,163	3.5
特別利益	10,926	0.1	-	-	20,142	0.1
特別損失	103,951	1.2	66,258	0.7	157,951	0.9
税引前中間(当期)純利益	328,137	3.8	326,553	3.5	480,354	2.7
法人税、住民税及び事業税	178,569	2.1	93,398	1.0	276,764	1.5
法人税等調整額	53,534	0.6	39,524	0.4	88,450	0.5
中間(当期)純利益	203,101	2.3	193,630	2.1	292,039	1.7
前期繰越利益	80,912		82,544		80,912	
中間配当額	-		-		41,399	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		4,140	
中間(当期)未処分利益	284,014		276,174		327,413	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原材料および仕掛品は、移動平均法による原価法によっており、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式の表示について、当中間会計期間から改正後の中間財務諸表等規則により自己株式について、前中間会計期間の資産の部から資本の部へ変更しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,456,482千円	2,666,308千円	2,571,155千円
2. 担保資産			
担保に供している資産			
建物	365,689千円	363,204千円	352,148千円
土地	22,567千円	22,567千円	22,567千円
計	388,257千円	385,772千円	374,716千円
担保資産に対応する債務			
関係会社借入金	56,060千円	34,090千円	44,230千円
3. 保証債務	78,960千円	55,920千円	67,440千円
4. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		
	受取手形		
	株式数		
5. 自己株式	26,765千円 156株	- 1,542株	- 382株

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主な内容			
受取利息	1,950千円	2,558千円	3,689千円
受取配当金	26,831千円	28,169千円	28,009千円
賃貸料収入	68,174千円	84,881千円	140,759千円
2. 営業外費用の主な内容			
支払利息	3,343千円	1,814千円	6,138千円
賃貸物件諸費用	51,687千円	62,443千円	108,654千円
3. 特別利益の主な内容			
関係会社株式売却益	-千円	-千円	9,215千円
退職給付会計基準変更時差異	10,926千円	-千円	10,926千円
4. 特別損失の主な内容			
固定資産除却損	11,426千円	-千円	11,426千円
投資有価証券評価損	39,536千円	873千円	55,190千円
ゴルフ会員権評価損	14,196千円	1,904千円	24,058千円
役員退任慰労金	6,141千円	30,201千円	6,141千円
役員退任慰労引当金繰入額	28,483千円	19,278千円	56,967千円
貸倒引当金繰入額	2,700千円	14,000千円	2,700千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	111,650千円	105,754千円	233,150千円
無形固定資産	6,286千円	5,355千円	12,245千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
取得価額相当額			
機械及び装置	1,777,828	2,065,912	1,878,439
その他	77,774	80,461	73,248
合計	1,855,603	2,146,374	1,951,687
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	807,568	989,912	928,389
その他	47,985	42,116	48,454
合計	855,554	1,032,028	976,843
中間期末残高相当額			
機械及び装置	970,259	1,076,000	950,050
その他	29,788	38,345	24,793
合計	1,000,048	1,114,345	974,843

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
1年内	360,914	392,841	365,111
1年超	665,467	743,477	634,434
合計	1,026,381	1,136,318	999,545

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
支払リース料	191,011	223,662	400,840
減価償却費相当額	175,518	207,625	369,213
支払利息相当額	14,677	13,327	28,880

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間ならびに前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。